

エージェンテック(174A)

MCM市場首位。顧客ニーズにきめ細かく対応できる
カスタマイズ開発力で「営業DX」市場を重点攻略

TOKYO PRO Market | アプリケーション・ソフトウェア | 会社紹介

BLOOMBERG 174A:JP | REUTERS 174A.T

- MCM (モバイルコンテンツマネジメント) 市場で出荷金額・出荷ID数ともにシェア首位の高ブランド力。継続課金・積み上げ型ストックサービスが主力。
- 自社ソフトウェア製品開発・販売と受託開発の両サービスとストックサービスのシナジーによる好循環で成長と利益率向上の両立を目指す。
- 顧客ニーズに合わせてきめ細かく対応できるカスタマイズ開発力を基盤に、営業現場の生産性向上に係る「営業DX」を重点市場とする。

同社の事業について

同社事業は、①自社ソフトウェア製品開発・販売サービス、②ストックサービス、③受託開発サービスから構成される。2023/3期売上構成比では、①21.6%、②74.8%、③3.6%と、ストックサービスを主力とする。同社事業の特徴・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、MCM (モバイルコンテンツマネジメント) 市場リーダーとしてのブランド力である。デロイトトーマツミク経済研究所の調査レポートによれば、出荷金額・出荷ID数ともにシェア1位。最大手取引先の国内大手IT企業に対しても新たなOEM製品供給を開始する等、良好な関係を築いている。

第2に、主力のストックサービスがストックビジネスとして持続的・安定的成長を期待できる点である。自社ソフトウェア製品サブスクリプション、OEM提供に係るレベニューシェア、保守サービス等における継続課金により、新規獲得分が既存の業績に上積みされる利点を有する。

第3に、自社ソフトウェア製品開発・販売サービスや受託開発サービスにおけるストックサービスとの好循環である。開発による一時的な収益計上にとどまらず、保守契約締結でストックサービスとして継続的な収益積み上げに貢献するほか、新機能や開発技術のスキル向上がカスタマイズ開発力向上に繋がるなど利益率向上と成長の両立に貢献している。

第4に、競争力のあるIT人材確保のため、日本企業向けオフショア開発で実績があり、若くて技術に精通した人材の宝庫であるベトナムに開発拠点子会社を設立している点が挙げられる。

業績と見通し

2024/3中間期(4-9月)実績は、売上高が3.51億円、経常利益が99百万円。サービス別売上高では、①自社ソフトウェア製品開発・販売サービスが48.8百万円、②ストックサービスが2.63億円、③受託開発サービス39.3百万円。ストックサービスが伸びたほか、自社ソフトウェア製品開発・販売サービスの落ち込みを受託開発サービスで吸収した。

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比12.8%増の7.67億円、経常利益が同9.4%増の1.89億円。ストックサービスの67.5%(中間期)を占める主力製品「ABookBiz」に続く製品の成長が見込まれる。

企業のDX(デジタル変革)需要が高まる中で、同社は顧客ニーズに合わせてきめ細かく対応できるカスタマイズ開発力をベースに、営業現場の生産性向上に係る「営業DX」を重点市場とする戦略を描いている。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	637	618	680	767
経常利益(百万円)	123	131	172	189
当期利益(百万円)	87	86	113	123
EPS(円)	32.22	32.10	42.01	45.81
PER(倍)	34.45	34.58	26.42	24.23
BPS(円)	134.56	160.31	200.02	-
PBR(倍)	8.25	6.92	5.55	-
配当(円)	3.20	3.20	4.20	-
配当利回り(%)	0.29	0.29	0.38	-

(※)2023/7/12付で普通株式1株を10株とする株式分割を実施。2021/3期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,110 2024/4/11(終値)

会社概要

2004年1月に設立。創業当時はエンターテインメント向けにデジタル化された音声や動画等コンテンツをビジネス向けに使用した製品を発売。その後、2011年にコンテンツ管理プラットフォーム「ABook」を発売。「MCM(モバイルコンテンツマネジメント)市場」の草分けとなった。2024年4月11日にTOKYO PRO Marketへ新規上場した。

「未来を切り開くIT価値を創造し、広く世界へ提供する」の企業理念の下、以下のサービスを展開する。

「自社ソフトウェア製品開発・販売サービス」は、デジタルコンテンツ管理配信ソフトウェア「ABook」シリーズ等、自社オリジナル業務用ソフトウェア開発・販売を行う。自社開発の強みを生かし、顧客ニーズに合わせて様々な販売形態で顧客独自の機能追加や顧客利用既存システムとの繋ぎ込み等カスタマイズ開発にも対応する。

「ストックサービス」は、(1)「SaaS(Software as a Service)」型サブスクリプションモデルでの自社ソフトウェア製品定額利用サービス、(2)他社仕様に一部カスタマイズしてOEM提供を行い、他社ブランドのSaaSサービスとしてレベニューシェアを収益とするOEM提供サービス、(3)カスタマイズ開発を含む同社が受託開発したソフトウェアの保守サービスの3サービスから構成される。

「受託開発サービス」は、同社製品に関係なく、顧客からの要望による受託開発である。

企業データ

主要株主(2024/3/8) (%)
1.金 涼探 96.30
2.秋山 譲二 3.70
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っていません。